

2014年 5月 29日

No.204

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

5月26日に2011年度、2012年度決算、ならびに両年度予備費等についての審査が決算委員会において行われ、**又市議員**が質疑を行いました。社民党は尖閣諸島の購入支出された2012年度の予備費等について不承認としました。

尖閣諸島の国有化が日中関係を悪化させたのではないか

又市議員は、「棚上げ」されていた尖閣諸島の帰属問題が、民主党政権の国有化によって新たな緊張関係をもたらしたと考えているのか、現政権の評価を質しました。そして現在の緊張関係をどのように緩和するのか、日本が両国の友好関係回復に向けて何をしようとしているのか説明を求めました。

岸田外務大臣は、国有化は国内での所有権の移動であり、他国に影響を与えるものではないと従来の紋切型答弁を繰り返しました。同時に、戦略的互惠関係の原点に立ち、大局的な見地から関係を進めていきたい。さらに超党派の日中議連代表団の訪中や、国際会議で茂木経産大臣が中国の商務大臣との会談を行ったように、様々なレベルでの対話を積み重ね、高いレベルの対話につなげていきたいとの答弁もありました。



又市議員は、72年と78年の日中首脳会談の「棚上げ」合意を無視した対応を批判しつつ、来月予定している9年ぶりの社民党訪中団派遣計画を紹介し、社民党としても中国に注文付けるところは付けつつ、関係改善のために努力をしていくとの決意を表明しました。

被災者の避難場所として、国家公務員宿舎等の有効活用を

次に**又市議員**は、大震災の被災者の避難場所として用意された国家公務員宿舎等13,142戸のうち1,724戸しか入居されなかった問題をとりあげました。この件では会計検査院が検査に入り、報告も発表されています。**又市議員**は、入居者数が1割強しかなかった原因、今後の改善策について会計検査院、国有財産管理担当の財務省に、見解を求めました。

財務省は、被災者のニーズと宿舎が一致しなかったかのような答弁を行いました。会計検査院は、都道府県の避難計画の中に宿舎が含まれていなかったこと、また必要な情報が提供されていなかった点等々を指摘しました。財務省は検査報告を受けて、内閣府の復興対策マニュアルに避難場所として宿舎を記載すること、自治体が求める住宅に関する情報を提供するように改善したと答弁しました。

公共事業の大盤振る舞いが繰越額の増大を招いているのでは

又市議員は、最後に、政府予算の繰越額が自公政権復活以来、増大しているのは公共事業費の影響ではないかと政府を追及しました。**又市議員**が問題にしたのは、2010年から予算の繰越し手続きが大幅に簡素化した点や、あらかじめ年度内で支出できないことがわかっている予算が補正等で編成されている点です。**又市議員**は、2010年に繰越手続きが簡素化され、2011年には復興事業費の未消化の影響もあったにせよ、倍以上に増えたことを指摘しました。そして、初めに額ありきの補正予算、景気対策予算の編成を批判しました。

愛知副大臣は、繰越手続きは事務の簡素化のためであり、各府省や自治体からの要望があったためと答弁しました。また2011年の繰越額の増大は復興事業費が多額であったこと、2012年については経済対策として補正が編成されたが、自治体での計画策定が遅れたことにより、配分が遅れたのが原因であると答弁しました。また麻生大臣は、額ありきではなく、景気対策としてインフラ整備、防災対策に支出されていると公共事業費のばらまきを正当化しました。